



令和3年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和3年5月11日

上場会社名 横浜魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 良輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部长 (氏名) 塚本 秋宏

TEL 045-459-3800

定時株主総会開催予定日 令和3年6月28日

配当支払開始予定日

令和3年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	31,843	6.1	11	39.6	86	33.8	62	58.1
2年3月期	33,929	6.9	18	64.5	64	454.5	39	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	9.91		3.0	1.9	0.0
2年3月期	6.27		1.9	1.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 136百万円 2年3月期 70百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	4,579	2,103	45.9	336.18
2年3月期	4,661	2,016	43.3	322.17

(参考) 自己資本 3年3月期 2,103百万円 2年3月期 2,016百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	397	17	219	621
2年3月期	427	44	146	460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期		0.00		3.00	3.00	18	47.8	0.9
3年3月期		0.00		3.00	3.00	18	30.3	0.9
4年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		46.9	

3. 令和4年3月期の業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	4.3	20	75.4	10	82.7	1.60
通期	20,500	0.3	60	30.5	40	35.5	6.39

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、令和3年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	6,290,000 株	2年3月期	6,290,000 株
期末自己株式数	3年3月期	32,649 株	2年3月期	32,224 株
期中平均株式数	3年3月期	6,257,678 株	2年3月期	6,257,776 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我国経済は新型コロナウイルス感染症による需要の減少により景気は悪化いたしました。政府による経済対策などにより景気は持ち直したものの新型コロナウイルス感染症が収束しないため、需要の回復が遅れ先行不透明な状況が続いております。

水産物流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要により家庭での消費は増加しましたが、その一方で飲食店やホテルなどの外食需要は減少いたしました。

このような状況におきまして、当社は量販店などに対する売上高は増加しましたが、飲食店などの外食産業への売上高が減少したことにより、売上高は31,843百万円（前期比6.1%減）と減収になりました。

損益につきましては、売上高の減少による売上総利益の減少や貸倒引当金の積増などにより、営業利益は11百万円（前期比39.6%減）と減益になりました。しかしながら、営業外損益において貸倒引当金が改善したことなどにより、経常利益86百万円（前期比33.8%増）、当期純利益62百万円（前期比58.1%増）と増益になりました。部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

①鮮魚部門

販売数量の減少と販売単価安により、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は16,407トン（前期比8.0%減）、売上高は14,299百万円（前期比11.0%減）となりました。

②冷凍、塩干部門

販売数量の減少と販売単価安により、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は19,401トン（前期比1.2%減）、売上高は17,544百万円（前期比1.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は4,579百万円（前期末比81百万円減）となりました。これは現金及び預金が160百万円増加しましたが、商品が145百万円減少したこと及び貸倒引当金が75百万円増加したこと等により、流動資産が102百万円減少したこと、並びに投資有価証券が78百万円増加したこと等により固定資産が21百万円増加した（破産更生債権等と貸倒引当金との減少額は見合っております。）ことによるものであります。

負債合計は2,476百万円（前期末比169百万円減）となりました。これは主に短期借入金200百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は2,103百万円（前期末比87百万円増）となりました。これは利益剰余金43百万円増加とその他有価証券評価差額金44百万円増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となりましたので、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となりましたが、前期末に比べ160百万円増加し、621百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益65百万円及び減価償却費66百万円が計上されたこと並びに商品が145百万円減少し、破産更生債権が279百万円減少し貸倒引当金が204百万円減少したこと等により、397百万円の収入超過(前期 427百万円の収入超過)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得17百万円等により、17百万円の支出超過(前期 44百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済200百万円等により、219百万円の支出超過(前期 146百万円の支出超過)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第83期 平成29年3月期	第84期 平成30年3月期	第85期 平成31年3月期	第86期 令和2年3月期	第87期 令和3年3月期
自己資本比率(%)	38.2	36.9	39.7	43.3	45.9
時価ベースの自己資本比率(%)	65.4	66.7	69.0	67.9	76.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明でありますので、当期に急減した外食間需要の回復は緩やかなものになる一方で、量販店間販売は巣ごもり需要により好調が続くと考えられます。従いまして当社といたしましては、引き続き市場内販売に注力いたしますが、巣ごもり需要を受けて好調な量販店及び通販需要に対する営業を積極的に行い、売上高の拡大を行うと伴に効率経営による経費削減を行い業績向上に努めます。売上高は、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要を取込み上期、年間とも増収を見込んでおります。

損益につきましては、巣ごもり需要による量販店との取引増加などによる物流費及び人件費などの経費増加などが予想されますので、減益を見込んでおります。

以上により、次期の計画につきましては、上期におきましては売上高9,900百万円(前期比4.3%増)経常利益20百万円(前期比75.4%減)、四半期純利益10百万円(前期比82.7%減)、年間につきましては売上高20,500百万円(前期比0.3%増)経常利益60百万円(前期比30.5%減)、当期純利益40百万円(前期比35.5%減)を見込んでおります。

なお、本計画は次期より適用される「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等により作成しておりますので、上記の見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は当期(令和3年3月期)に当該会計基準を適用したと仮定した増減率を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,843	621,128
受取手形	22,742	11,436
売掛金	2,249,682	2,234,859
有価証券	20,002	-
商品	759,101	613,558
前払費用	4,506	4,546
短期貸付金	1,992	1,361
その他	9,847	14,329
貸倒引当金	△177,878	△253,299
流動資産合計	3,350,839	3,247,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,573,313	1,576,623
減価償却累計額	△1,036,312	△1,073,042
建物(純額)	537,001	503,580
構築物	52,041	52,041
減価償却累計額	△34,190	△35,206
構築物(純額)	17,851	16,835
機械及び装置	173,245	173,657
減価償却累計額	△149,136	△154,959
機械及び装置(純額)	24,108	18,697
車両運搬具	12,170	13,414
減価償却累計額	△11,272	△10,954
車両運搬具(純額)	897	2,459
工具、器具及び備品	230,568	239,330
減価償却累計額	△200,261	△211,973
工具、器具及び備品(純額)	30,307	27,357
その他	-	1,050
減価償却累計額	-	△25
その他(純額)	-	1,025
土地	233,070	233,070
有形固定資産合計	843,235	803,025
無形固定資産		
ソフトウェア	1,983	6,790
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	1,983	6,790
投資その他の資産		
投資有価証券	339,689	417,699
関係会社株式	42,325	42,325
出資金	400	400
長期貸付金	706	-
破産更生債権等	398,793	118,891
会員権	52,600	31,000
その他	25,859	26,998
貸倒引当金	△395,049	△115,401
投資その他の資産合計	465,325	521,913
固定資産合計	1,310,544	1,331,730
資産合計	4,661,384	4,579,650

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	129,794	111,327
買掛金	1,326,800	1,362,293
短期借入金	400,000	200,000
未払金	121,093	115,385
未払費用	30,759	44,494
未払法人税等	13,831	11,785
未払消費税等	25,399	27,188
預り金	23,290	20,806
賞与引当金	8,986	8,499
その他	3,235	3,823
流動負債合計	2,083,190	1,905,603
固定負債		
退職給付引当金	346,818	331,012
役員退職慰労引当金	8,250	8,250
資産除去債務	28,000	28,000
長期預り保証金	161,893	167,503
繰延税金負債	17,144	34,724
その他	-	976
固定負債合計	562,106	570,466
負債合計	2,645,297	2,476,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金	648,925	648,925
資本剰余金合計	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	50,337	93,589
利益剰余金合計	444,337	487,589
自己株式	△12,450	△12,653
株主資本合計	1,909,911	1,952,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,174	150,619
評価・換算差額等合計	106,174	150,619
純資産合計	2,016,086	2,103,580
負債純資産合計	4,661,384	4,579,650

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
受託品売上高	6,787,987	5,736,251
買付品売上高	27,141,151	26,107,471
売上高合計	33,929,139	31,843,723
売上原価		
受託品売上原価	6,414,630	5,420,742
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	830,750	759,101
当期商品仕入高	25,781,720	24,619,768
合計	26,612,471	25,378,870
商品期末たな卸高	759,101	613,558
買付品売上原価	25,853,369	24,765,311
売上原価合計	32,268,000	30,186,054
売上総利益	1,661,138	1,657,668
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	80,450	78,241
出荷奨励金	3,807	3,799
完納奨励金	47,166	51,173
運賃及び荷造費	361,262	377,802
保管費	117,391	114,742
役員報酬	47,232	50,991
従業員給料及び手当	540,074	508,970
賞与引当金繰入額	8,986	8,499
退職給付費用	33,977	26,681
福利厚生費	156,843	152,021
賃借料	84,832	84,814
租税公課	20,024	16,841
減価償却費	28,103	26,965
貸倒引当金繰入額	37,453	68,441
その他の経費	74,783	76,367
販売費及び一般管理費合計	1,642,389	1,646,353
営業利益	18,749	11,315
営業外収益		
受取利息	70	75
受取配当金	18,272	18,180
受取賃貸料	101,691	105,231
還付消費税等	—	17,462
雑収入	4,511	1,732
営業外収益合計	124,545	142,682
営業外費用		
支払利息	3,033	1,740
賃貸費用	75,109	65,933
雑損失	620	0
営業外費用合計	78,763	67,674
経常利益	64,531	86,324

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	189
投資有価証券売却益	-	664
保険差益	490	-
特別利益合計	490	853
特別損失		
固定資産除却損	1,383	248
固定資産圧縮損	338	-
会員権評価損	-	21,600
関係会社支援損	17,000	-
特別損失合計	18,721	21,848
税引前当期純利益	46,301	65,329
法人税、住民税及び事業税	7,073	3,304
法人税等合計	7,073	3,304
当期純利益	39,227	62,025

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	829,100	648,925	94,000	300,000	29,883	△12,450	1,889,457
当期変動額							
剰余金の配当					△18,773		△18,773
当期純利益					39,227		39,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					20,454		20,454
当期末残高	829,100	648,925	94,000	300,000	50,337	△12,450	1,909,911

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	146,993	2,036,450
当期変動額		
剰余金の配当		△18,773
当期純利益		39,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,818	△40,818
当期変動額合計	△40,818	△20,364
当期末残高	106,174	2,016,086

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	829,100	648,925	94,000	300,000	50,337	△12,450	1,909,911	
当期変動額								
剰余金の配当					△18,773		△18,773	
当期純利益					62,025		62,025	
自己株式の取得						△202	△202	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					43,251	△202	43,049	
当期末残高	829,100	648,925	94,000	300,000	93,589	△12,653	1,952,960	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	106,174	2,016,086
当期変動額		
剰余金の配当		△18,773
当期純利益		62,025
自己株式の取得		△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,444	44,444
当期変動額合計	44,444	87,493
当期末残高	150,619	2,103,580

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	46,301	65,329
減価償却費	69,222	66,314
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74,817	△15,806
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,626	△486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,453	△204,226
受取利息及び受取配当金	△18,343	△18,255
保険差益	△490	-
支払利息	3,033	1,740
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△189
有形固定資産除却損	1,383	248
固定資産圧縮損	338	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△664
会員権評価損	-	21,600
売上債権の増減額 (△は増加)	493,296	26,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71,649	145,543
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5,850	279,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211,912	17,026
未払金の増減額 (△は減少)	8,297	△12,784
差入保証金の増減額 (△は増加)	3,674	△1,996
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,585	1,789
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,479	△4,554
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40	10,346
その他	10,714	7,587
小計	417,956	384,591
利息及び配当金の受取額	18,343	18,255
保険金の受取額	490	-
利息の支払額	△3,046	△1,705
法人税等の支払額	△6,519	△3,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,224	397,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,292	△17,759
有形固定資産の売却による収入	-	189
無形固定資産の取得による支出	-	△6,312
子会社株式の取得による支出	△29,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	4,704
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△940	285
長期貸付金の回収による収入	2,342	1,052
長期貸付けによる支出	△1,700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,590	△17,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△200,000
長期借入金の返済による支出	△127,700	-
自己株式の取得による支出	-	△202
配当金の支払額	△18,900	△18,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,600	△219,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,033	160,284
現金及び現金同等物の期首残高	224,809	460,843
現金及び現金同等物の期末残高	460,843	621,128

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	13,325千円	13,325千円
持分法を適用した場合の投資の金額	504,938	630,197
持分法を適用した場合の投資利益の金額	70,884	136,475

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）及び当事業年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

当社は水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社横浜食品サービス	5,769,060	水産物卸売業

当事業年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社横浜食品サービス	6,451,810	水産物卸売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）及び当事業年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）及び当事業年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）及び当事業年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額 322円 17銭	1株当たり純資産額 336円 18銭
1株当たり当期純利益 6円 27銭	1株当たり当期純利益 9円 91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益（千円）	39,227	62,025
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	39,227	62,025
期中平均株式数（株）	6,257,776	6,257,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。